

深谷市

～認知症サポーター養成講座～

(1) 深谷市の概要

(ア) 深谷市の基本情報

平成18年1月1日、深谷市、岡部町、川本町、花園町がひとつになり誕生した新「深谷市」は、埼玉県北西部に位置し東京都心から70km圏にあり、東は熊谷市に南は嵐山町、寄居町に、西は美里町、本庄市に、北は群馬県の伊勢崎市、太田市に隣接している。また、北部が利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっている。

交通の面では、関越自動車道、国道17号線・同深谷バイパス・上武国道、国道140号線・同バイパス、国道254号線などがあり、広域間の基幹的役割を果たす道路として機能している。また、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されている。鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線およびJR八高線が通過し、上越新幹線本庄早稻田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。

農業産出額は、平成18年において県内1位であり埼玉県全体の農業産出額の約18.7%を占めている。農業産出額の内訳を見ると、生産量日本一である「深谷ねぎ」などを中心とした野菜が182億3,000万円で最も多く、ついで畜産が101億6,000万円、花卉が55億5,000万円となっている。また、深谷市は近代日本経済の父、渋沢栄一誕生の地であり市内には渋沢栄一記念館をはじめ国の重要文化財である誠之堂や清風亭、日本煉瓦資料館、生地である中の家（なかんち）がある。明治政府の要請を受け、渋沢栄一が日本初の煉瓦製造会社を設立した深谷市には、今でも煉瓦造りの建物が多くあり、東京駅の丸の内駅舎も深谷産の煉瓦が使用されている。

最近としては平成22年6月、深谷市のイメージキャラクター「ふっかちゃん」が誕生。ウサギのようでシカのような生命体。名産「深谷ねぎ」のしなやかで豪快な角が特徴のゆるきゃら「ふっかちゃん」はグッズ販売や多くのイベント等で活躍している。



① 面積	138.41km ²
② 人口	147,458人
③ ②のうち65歳以上人口（再掲） ※【 】内は高齢化率	31,740人 【21.5%】

（平成24年1月1日現在。町（丁）字別人口調査）

(イ) 人口分布概要と見込み

深谷市の総人口は平成12年以降減少傾向で推移している。平成22年の高齢化率は21.4%、埼玉県平均（20.4%）と比較してやや高い。表1から今後も急速に高齢化が進展すると予想される。

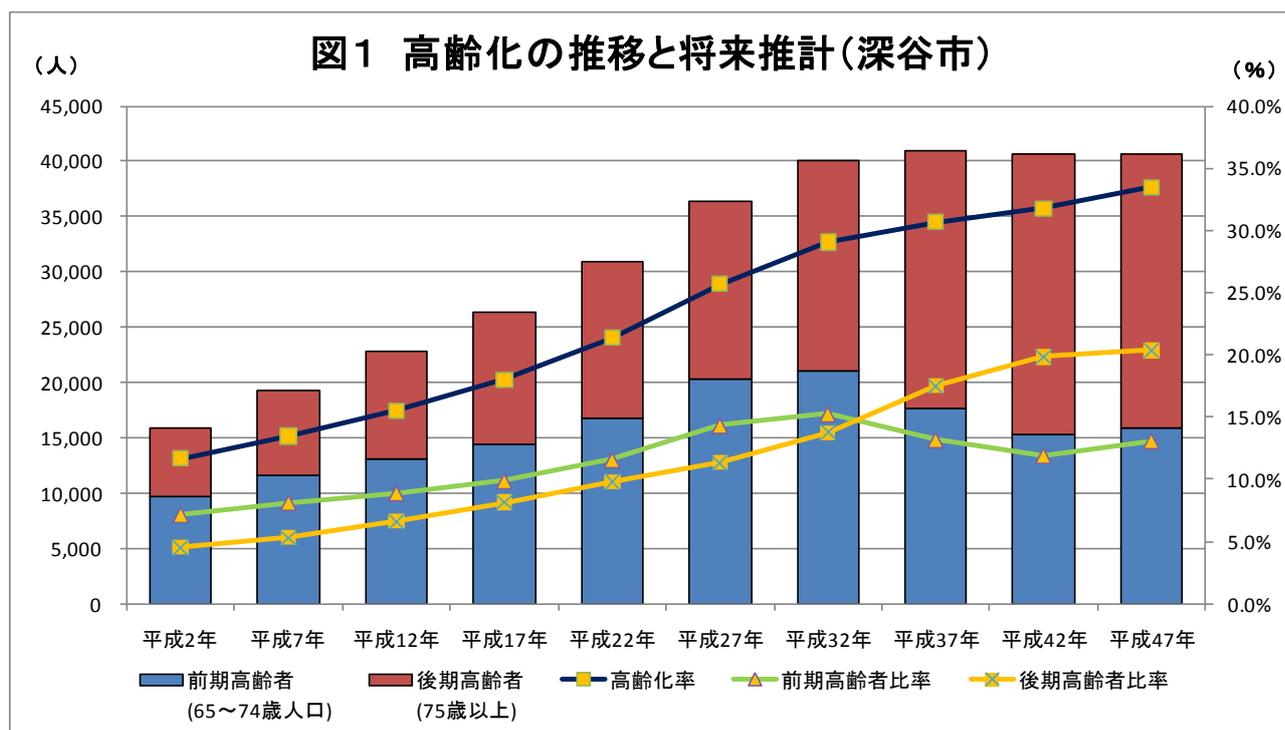
表1 高齢化の推移と将来推計人口

(人)

年	国勢調査人口					将来推計人口				
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
総人口	135,308	143,116	146,562	146,461	144,618	141,819	138,016	133,352	127,840	121,396
前期高齢者 (65～74歳人口)	9,691	11,653	13,057	14,473	16,746	20,349	21,079	17,593	15,250	15,926
後期高齢者 (75歳以上)	6,127	7,617	9,702	11,935	14,180	16,087	19,003	23,330	25,358	24,712
高齢化率	11.7%	13.5%	15.5%	18.0%	21.4%	25.7%	29.0%	30.7%	31.8%	33.5%
前期高齢者比率	7.2%	8.1%	8.9%	9.9%	11.6%	14.3%	15.3%	13.2%	11.9%	13.1%
後期高齢者比率	4.5%	5.3%	6.6%	8.1%	9.8%	11.3%	13.8%	17.5%	19.8%	20.4%

平成22年までは、国勢調査人口

平成27年以降は、『日本の市区町村別将来推計人口』(平成20年12月推計)(H17国勢調査から推計)



(2) 深谷市の取組

(ア) 取組の概要

認知症は、記憶障害や認知障害により生活に支障が出ている状態で、誰もがなりうる脳の病気である。85歳以上の4人に1人は認知症を抱えているとの試算もあり、今後20年で倍増することが予想され介護者や社会の身近な問題となりつつある。

市民が認知症の正しい知識を持ち理解することで、偏見や差別の解消を図ると共に、認知症の方や認知症家族を抱える介護者の方を地域全体で支え合う体制の整備を目的として、まごころ出張講座に「認知症について(認知症サポーター養成講座)」を新規項目として開設、市民が広く受講できるようにした。さらに、地域で多くの高齢者と接する機会の多い方々にポイントを絞り積極的に周知するため年度別計画を立て実施している。

(イ) 取組の契機

① 高齢化率の上昇、要支援・要介護認定者数の増加

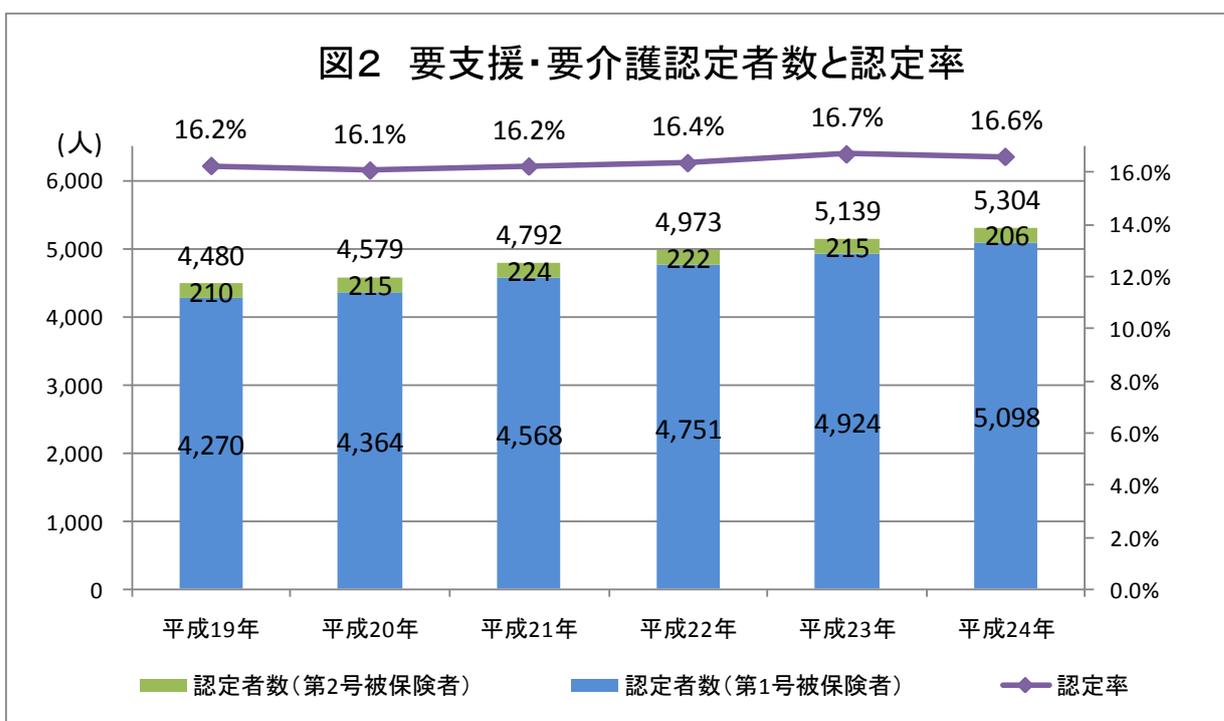
深谷市の高齢化率は表1で示した通り平成22年21.4%、将来推計では平成27年25.7%、平成32年29.0%と急激に増加することが予想される。また、要支援・要介護認定者数も表2のように年々増加、平成19年4,480人だった認

定者総数は平成24年までの5年間で8,244人（18.4%）増え、5,304人になっている。認定率は多少の増加は見られるがほぼ横ばいである。認定者数の内訳を見ると、第2号被保険者（40歳から64歳まで）が横ばいであるのに対し、第1号被保険者は毎年増加しており、今後高齢者人口の増加に伴い益々増加すると思われる。

表2 要支援・要介護認定者数と認定率 各年4月末現在 (単位:人)

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
高齢者人口	27582	28500	29541	30406	30783	31959
65歳以上75歳未満	15195	15605	16284	16590	16541	17359
75歳以上	12387	12895	13257	13816	14242	14600
認定者総数	4,480	4,579	4,792	4,973	5,139	5,304
認定者数(第1号被保険者)	4,270	4,364	4,568	4,751	4,924	5,098
認定者数(第2号被保険者)	210	215	224	222	215	206
認定率	16.2%	16.1%	16.2%	16.4%	16.7%	16.6%

資料: 大里広域介護保険事業状況報告より



②認知症のかたの増加

認知症は、85歳以上の4人に1人は認知症を抱えているとの試算もあり、今後20年で倍増すると予想され、深谷市においても介護者や社会の身近な問題となりつつある。表3は平成23年7月1日現在の要支援・要介護認定者について主治医意見書より認知状況を確認した結果である。

認定を受けている約54%に認知症があり、うち26.0%は動ける認知症という結果だった。動ける認知症は徘徊の危険も高いが、地域住民の気付き、

表3 介護認定意見書認知状況(深谷市) (単位:人)

	認定者数	構成比
認知症なし	2,375	45.7%
動けない認知症	1,445	27.8%
動ける認知症	1,353	26.0%
不明	23	0.4%
合計	5,196	100.0%

資料: 大里広域市町村圏組合介護保険システム調べ・住民基本台帳(H23.7.1現在)

見守り・声かけで徘徊の防止や早期発見が可能になる。しかし、深谷市には市民が気軽に認知症について学べるような事業がなかった。

③核家族化の進行と高齢者のみ世帯・高齢者独居世帯の存在

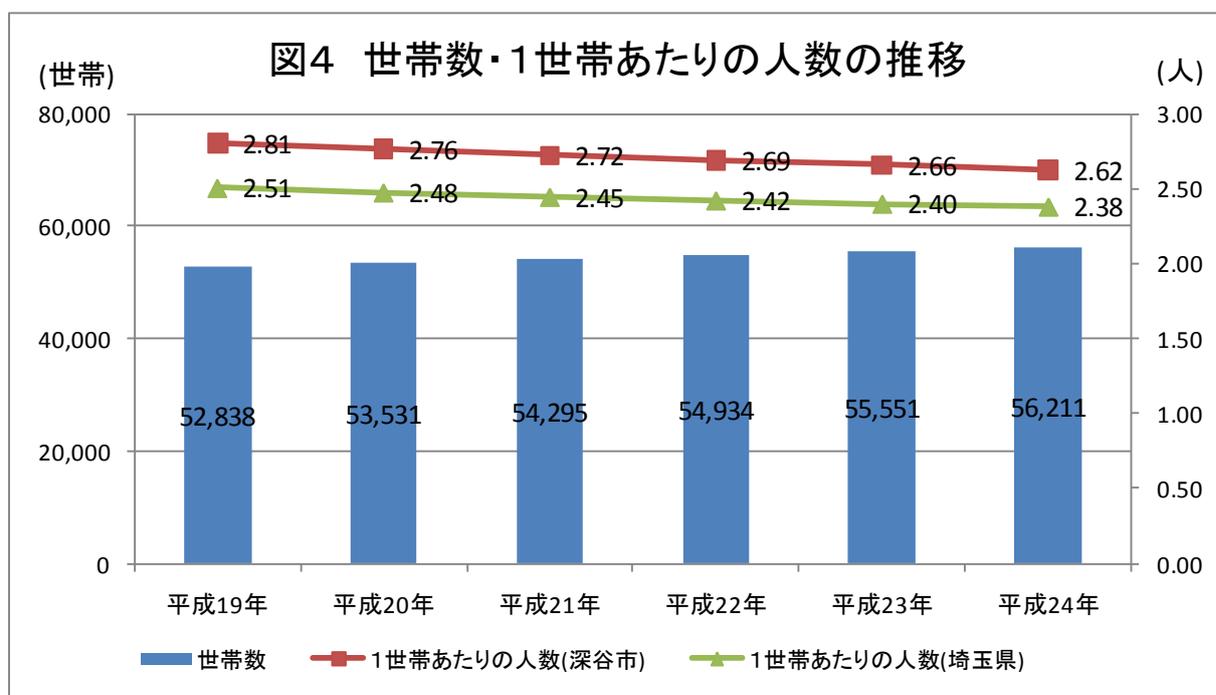
表4の通り世帯数については、平成19年以降増加傾向が続いており、平成24年は56,211世帯となっている。また、1世帯あたりの人数は平成19年以降減少、平成24年は2.62人である。各年とも埼玉県平均1世帯あたりの人数より上回ってはいるが、深谷市も核家族化が進んでいると言える。

表4 世帯数・1世帯あたりの人数の推移(深谷市)

(各年1月1日現在)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
人口	148,264	147,979	147,839	147,721	147,726	147,458
世帯数	52,838	53,531	54,295	54,934	55,551	56,211
1世帯あたりの人数(深谷市)	2.81	2.76	2.72	2.69	2.66	2.62
1世帯あたりの人数(埼玉県)	2.51	2.48	2.45	2.42	2.40	2.38

資料:埼玉県町(丁)字人口調査



また、表5から高齢者のいる世帯は22,098世帯(世帯総数の39.5%)。うち高齢者のみの世帯は10,002世帯(世帯総数の17.9%)、この中で約4分の1にあたる2,697世帯は要介護認定者のいる世帯だった。また、高齢者のいる世帯のうち5,475世帯が高齢者独居世帯であった。認知症初期症状は気づき難いため、高齢者のみの世帯や高齢者独居世帯では、家族や周囲の目が届かず、結果として認知症が進行してから発見されることも多くあった。認知症の早期発見の為に、日頃から家族や地域の人との関わりを積極的に

表5 高齢者のいる世帯の状況(深谷市)

(単位:世帯)

	世帯数	構成比
世帯総数	55,884	100.0%
高齢者のいる世帯	22,098	39.5%
うち高齢者のみの世帯	10,002	17.9%
うち介護認定者のいる世帯	2,697	4.8%
うち高齢者独居世帯	5,475	9.8%
うち介護認定者のいる世帯	1,808	3.2%

資料:大里広域市町村圏組合介護保険システム調べ・住民基本台帳(H23.7.1現在)

もつと共に、市民が認知症について正しい知識と関心を持つことが大切と思われた。

④平成21年度、厚生労働省より積極的に事業を実施するよう通知があった

「認知症サポーター養成事業の実施について」（平成18年7月12日老計発第0712001号厚生労働省老健局計画課長通知）が一部改正され平成21年4月1日から適用されたのに伴い、埼玉県福祉部介護保険課より「認知症サポーター養成講座」は介護保険法地域支援事業の任意事業として実施することができるため、各市町村で積極的に事業を実施するよう通知があった。

(ウ) 取組の内容

事業名	認知症サポーター養成講座（年度別計画）
事業開始	平成21年度

	対象者	当初予算	開催時期
平成21年度	自治会長、民生委員・児童委員、 介護保険関係事業所の職員	—	随時 (通年)
平成22年度	金融機関、商業関係等の事業に従事者	テキスト・オレンジリング等 教材費として50,000円	
平成23年度	警察、消防署、市役所の職員 (自治会長、民生委員・児童委員)	テキスト・オレンジリング等 教材費として50,000円	
平成24年度	各種配達員（新聞、牛乳など）、各種検 針員（電気、水道、ガスなど）（予定）	テキスト・オレンジリング等 教材費として110,000円	

※上記以外の対象者には「まごころ出張講座（認知症サポーター養成講座）」として随時受付開催

①平成20年度 「まごころ出張講座」の新規項目として開設

深谷市は市内に在住在勤在学の10人以上の団体、グループなどに対して出張講座を実施している。その項目の1つとして「認知症について（認知症サポーター養成講座）」を新設。当年は、平成21年3月25日に同講座へ申込みのあった1団体（深谷市社会福祉協議会花園支会）に実施し82人が受講した。

②平成21年度 認知症サポーター養成講座、年度別年計画樹立

まごころ出張講座で随時受付をする他、ターゲットを絞り着実に講座を実施、認知症についての普及啓発を促進していくことを目指し、年度別計画を樹立。当年は自治会長、民生・児童委員、ケアマネジャー等を対象に15回実施、計546人が受講。まごころ出張講座としては地域住民より申込みを受け1回実施、38人が受講。

また、認知症サポーター養成講座の適切な運営と開設にあたり、講師役の「キャラバン・メイト」の連携を図ることを目的に「深谷市キャラバン・メイト連絡会議開催要綱」を制定し、市内で活躍するキャラバン・メイトを対象に「深谷市キャラバン・メイト連絡会議」を開催した（以降、年1回定期開催中）。

③ 平成22年度 小学生を対象に実施開始

事業計画としては商工会会員・金融機関の社員を対象に7回実施、計216人が受講した。また、訪問介護事業所や認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、市民大学の生徒、小学生とその保護者からの随時申込みを受け、まごころ出張講座として7回実施し計301人が受講した。

④ 平成23年度 「ふれあいいきいきサロン」への登録

深谷市社会福祉協議会の事業に、地域を拠点に住民である当事者とボランティアが一緒になって活動を計画、運営していく「ふれあいいきいきサロン」がある。このサロンで活躍するボランティア講師を「サロン応援隊」として登録し、サロン関係者へ情報提供している。当年、まごころ出張講座「認知症について（認知症サポーター養成講座）」をサロン応援隊へ登録、同講座を知ってもらおうと共に申込み易い環境を作った。

事業計画としては深谷消防署職員、自治会長、民生・児童委員、市民全域の住民の他、深谷市役所職員全員を対象として37回、計1,569人が受講。まごころ出張講座の随時申込みは老人クラブ、地区住民、介護施設職員、中学生等を対象に12回、計438人が受講。

⑤ 平成24年度 「単位老人クラブ」への教室周知を開始

現在、深谷市には9地区129の老人クラブがある。今年度より4月、各老人クラブへまごころ出張講座「認知症について（認知症サポーター養成講座）」の周知を開始した。

事業計画としては各種配達員（新聞、牛乳など）、各種検針員（電気、水道、ガスなど）を対象に実施予定。

(エ) 取組の効果

① 事業実績

平成21年度より対象者を年度別に絞った4ヵ年計画の講座はまだ実施の途中であるが、平成20年度から平成23年度の4年間で合計80回実施し、3,190人が受講した。

	開催回数（回）	受講者数（人）
平成20年度	1	82
平成21年度	16	584
平成22年度	14	517
平成23年度	49	2,007
合計	80	3,190

② 受講者個人への効果

1回の受講で認知症の正しい知識を身につけることはできないが、市民が認知症

について関心を持ち、さらに正しい知識を学びたいと思うきっかけとして大きな役割があった。受講者のアンケートでは、“今まで他人事のように思っていたが身近にも認知症になりうる可能性の高い人はいる…家族で話し合いを持ち、理解を深めたいと思った”、“これから高齢者社会へと進んでいくので認知症となっている人が多くなります。尊厳を傷つけない丁寧な対応をしていきたいです”、“家族が認知症になったら個人でできる対応には限界がある。地域社会全体で支えあっていくシステムが必要”などの声が多く寄せられている。

③ 地方自治体にとっての効果

深谷市では平成23年度職員全員を対象に認知症サポーター養成講座を実施し766人が受講したが、受講者個人への効果の高さが認められ、翌年度職員の新人研修に取り入れることが決定した。さらに同じ理由から深谷市の市民大学からも毎年講座開講の希望があり継続実施していく予定である。

また、平成21年度、年度別計画として自治会長、民生・児童委員、ケアマネジャーを対象に講座を実施し460人が受講したが、民生・児童委員は2年任期のため役員改選に伴い平成23年度も民生・児童委員を対象に実施、273人が受講。自治会長についても役員交代等で未受講のかたがいたため再度実施し198人が受講。新しく自治会長、民生・児童委員に着任したかたにとって認知症の早期発見、見守り・声かけは高いハードルではあるが、講座を受講したことで身近に感じる事ができたと喜ばれている。

このように継続して実施できる環境が整備されてきたことで、認知症の方や認知症家族を抱える介護者の方を地域全体で支え合う体制の整備へと繋がる効果があると考えられる。

(オ) 成功の要因、創意工夫した点

① 各対象が受講し易いよう、同じ対象に対して複数回講座を実施した

地域で多くの高齢者と接する機会の多い方々にポイントを絞り積極的に周知するため年度別計画を立て実施したが、各対象とも人数が多く、職務が多忙であった為、複数回講座を実施し受講しやすい環境を作った。

② 年度計画で継続的に周知・事業実施してきたことで周囲への認知度があがった

まごころ出張講座「認知症について（認知症サポーター養成講座）」を実施していることを、「ふれあいいいききサロン」、「単位老人クラブ」等へ周知。自治会長、民生・児童委員、市新任職員、市民大学受講生等への継続的な事業実施。また、年度別にターゲットを絞った幅広い対象への事業実施をすることにより、同講座の認知度があがった。

(カ) 今後の取組と課題

「認知症サポーター養成講座」の認知度も上昇し、ターゲットを絞り着実に講座を実施していく年度別計画は4年間で大きな成果をあげたため今年度で終了とし、来年

度は特定のターゲットを絞らずに実施していく予定。また、同講座を継続的に実施できる環境は整備されてきているが、さらに増やす為の活動をしていく予定である。

昨年度市民に対し広報で受講者を募集し実施したが反響が少なかった。今後、一般市民にどのように同講座を広げていくかが課題である。さらに、受講者のその後のフォローをどのように行っていくかも検討していきたい。

今後、益々高齢化率が上昇、要支援・要介護認定者数も増え、認知症のかたが増加するなか、市民が認知症について正しい知識を持ち、より身近に感じ、認知症のかたやその家族を地域全体でサポートすることが自然にできるような環境づくりを市として進めていきたい。

